

# 就職の難しい若者等の雇用促進について

【担当省庁：厚生労働省】

## 1 「地域創生人材育成事業」の進化・発展

● ひきこもりなどの就職の難しい若者等を、地域の人手不足分野における人材確保に結びつけるために、従来の公的職業訓練の枠組みで対応できない新たな人材育成の取組として実施している「地域創生人材育成事業」について、引き続き必要性が高いと認められることから、恒久的な制度として創設していただきたい。

● 制度創設に当たっては、障害者の法定雇用率の引き上げを見据えた中小企業の取り組みを支援するためにも、障害者については、正規雇用のハードルの高さや就労継続が困難といった実情・特性に応じたアウトカム指標を設定するなど、実効性のあるものとしていただきたい。

京 都 府 の 担 当 課	府民生活部 青少年課 (075-414-4305) 商工労働観光部 総合就業支援室 (075-682-8918) 人づくり推進課 (075-414-4872)
------------------	--

### ■京都府の取組（若者就職支援等推進事業）

「地域創生人材育成事業」（厚生労働省）を平成27年度から活用

- ① 支援対象者：ひきこもりの若者、高校中途退学者、長期離職者等
- ② 就職支援分野：建設、運輸、介護・福祉、ものづくり及び府北部の事業者
- ③ 事業実績

年 度	訓練実施 事業者数	雇用 訓練生	訓練生の来歴	訓練後の 就職状況		就職分野 (人手不足分野)
				うち正規雇用		
27 下期	9事業者	44人	ひきこもりの若者11人 高校中退者2人 その他長期離職者31人	34人	21人	ものづくり 17人 福祉・介護 8人 建設 1人 運輸 3人 北部 3人 その他 2人
28 上期	10事業者	49人	ひきこもりの若者17人 児童養護施設退所者1人 療育手帳所有者2人 その他長期離職者29人	37人	19人	ものづくり 19人 福祉・介護 13人 建設 1人 運輸 1人 その他 3人
28 下期	10事業者	48人	ひきこもりの若者6人 高校中退者1人 学卒後未就職者2人 生活困窮者4人 発達障害者1人 その他長期離職者34人	35人	17人	ものづくり 20人 福祉・介護 8人 建設 2人 運輸 2人 その他 3人
合計(2728)		141人		106人	57人	

#### ④ 課題

就職の難しい若者等の人材育成については、長期的・継続的な支援が重要であり、恒久的な支援の枠組みを構築することが必要

### ■民間企業における障害者の雇用状況

	全国			京都府		
	企業数	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成企業の 割合 (%)	企業数	実雇用率 (%)	法定雇用率 達成企業の 割合 (%)
平成28年	89,359	1.92	48.8	1,714	2.02	50.6
平成27年	87,935	1.88	47.2	1,680	1.97	49.7
平成26年	86,648	1.82	44.7	1,630	1.95	47.4

### ■障害者の正規雇用の状況

府立高等技術専門校（障害者向け公共職業訓練（施設内））

	入校者数	就職者数	うち正規就職	正規雇用率
平成27年度	74	56	6	10.7%

京都ジョブパーク・はあとふるコーナー

	就職者数	うち正規就職	正規雇用率
平成27年度	237	13	5.5%
平成28年度	260	21	8.1%

## 2 ひきこもり対策制度の拡充

ひきこもりからの回復支援にあたっては、行政による支援のみならず、民間支援団体が提供する居場所における交流体験を通じた自信回復等の取り組みも重要な役割を担っている。

京都府では、「ひきこもり地域支援センター」を設置し、そうした民間団体の取り組みを支援している。

次代を担う人材の社会復帰は全国的な問題であり、社会保障を支える上でも重要であることから、国において、このような民間支援団体の活動に対する支援制度を創設いただきたい。

### ■京都府脱ひきこもり支援センター設置運営事業

機能	ひきこもりの実態調査から社会適応、自立までを一体的に支援
実施主体	京都府
実施体制	センター長1、精神保健福祉士1、臨床心理士3、支援員5、事務職3
国庫補助	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（人件費等 1/2補助）

### ■民間支援団体による支援活動の例

▶ 京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク参画団体（35団体）

本人への支援	ボランティア活動、映像視聴、音楽演奏、学習支援、絵画、造形、社会見学（史跡探訪）、屋外での農作業、パソコン操作訓練等
家族等への支援	情報交換、勉強会

### ■京都府の主なひきこもり支援

#### ①「脱ひきこもり支援センター」の設置（平成29年度～）

- ▶ 未把握のひきこもり調査から社会適応、自立までを一体的に支援  
→ 京都府家庭支援総合センター（ひきこもり地域支援センター）に設置するとともに、京都府福知山市にサテライトオフィスを設置

#### ②チーム絆事業（平成20年度～）

- ▶ ピアサポーター等がひきこもりの方を訪問し、社会的自立を支援

#### ③早期支援特別班（平成29年度～）

- ▶ 中学・高校、民間支援団体との連携を強化し、ひきこもり傾向のある児童生徒等を把握することにより、本人及び家族等に早期に支援を届ける

#### ④ひきこもり支援活動補助事業（平成29年度～）

- ▶ 民間支援団体が実施するひきこもり状態回復訓練事業に対する補助

#### ⑤ひきこもり支援職親事業（平成18年度～）

- ▶ ひきこもりを理解し、就労体験の機会を提供できる事業所を「職親」として公募し登録
- ▶ 「職親」の下で、1日～1月程度（最大6か月延長可）の就労体験を実施

#### ⑥若者自立促進事業（平成27年度～）

- ▶ 就労体験等による社会参加を促し、一般就労等の社会的自立に繋げるため、本人の状態に合わせたサポート・マッチングを実施